

2018年7月2日

油断！

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 倉内宗夫

2016年には20ドル台にまで下がった油価が足元70ドル台に戻している。そうした環境下で開催された先月のOPEC年次総会とロシアなどを含めた拡大大会に世界の注目が集まった。結果はOPECとロシア等の非加盟国の協調減産緩和が確認されたが、米国のイラン制裁などの地政学リスクを背景に先行きの供給や価格動向に懸念が残った。

日本は石油のほぼ全量を輸入に依存し、その9割近くが紛争の絶えない中東地域からである現実を顧みれば、社会の安定維持の為には足元の環境に左右されることなく常に不測の事態への準備は必要だ。

石油と中東地域、という言葉を聞くと、私は堺屋太一が1975年に書き下ろしたベストセラー小説『油断！』をまず思い起こす。「油断」の由来は仏教の涅槃経にあり、その意味は「王が臣下に油を満たした鉢を持たせ、その油を一滴でもこぼしたら命を断つと命じた」と記されている。

当時現役通産官僚であった堺屋は、個人的に有志を集い、一つの作業をした。それは政情不安な中東石油に多くを依存していた我が国の石油エネルギー政策の脆弱性を検証すべく、石油供給の途絶した場合の日本社会に与えるインパクトのシミュレーションであった。分析結果は、200日間中東石油が入らなかった場合、300万人の人命と国富の7割が失われるというショッキングなものとなった。

一方小説『油断！』は、1973年11月20日にイスラエルとシリアが交戦を開始し、その後サウジ等も参戦するという設定だ。ホルムズ海峡は12月13日から翌年6月29日までの198日間封鎖が続き、日本社会が大混乱に陥る様子が生々しく描かれている。堺屋によれば『油断！』の執筆は1973年の第一次石油危機前に行われたようだが、予想を超えるシミュレーション結果に鑑み、出版を差し控えたと述べている。

幸い中東紛争がホルムズ海峡封鎖をもたらすことはなかったが、1973年の第一次石油危機で油価はバーレル当たり3ドルから12ドルに、6年後の1979年の第二次石油危機では13ドルから43ドルへと高騰して、世界経済に甚大な影響を与えた。1970年代は石油輸出国機構(OPEC)が原油の価格決定と供給のコントロールを手中に収め、産油国とセブンスターズ(オイルメジャー)との力関係が逆転した時代であった。

我が国の戦後高度経済成長には石油が大きな役割を果たした。1970年代の一次エネルギー供給に占める石油のシェアは70%以上に達し、かつ石油は大部分をペルシャ湾に面する中東諸国からの輸入に依存していたため、エネルギー供給元・調達先のいずれにおいてもその偏りが常々指摘されてきた。

かかる状況を改善すべく、我が国政府は自主開発原油確保と地域の分散とを目指し1967年に石油開発公団を設立し、その後石油公団に名称を改め国家石油備蓄も手掛ける体制を敷いた。紆余曲折はあったが、現在では我が国の石油開発会社が利権を有する鉱区から生産される石油は総輸入の27%を占めるに至っている。但し地域の分散は1980年後半に中東依存は70%を切ったものの、その後再び上昇傾向となり2016年度では87%に高まっている。一方、石油備蓄は昨年時点で208日分（国家：126日、民間：78日、産油国との共同備蓄：4日）にまで積みあがっている。第一次石油危機時の備蓄量は民間での56日分のみであったことと比較すれば、緊急時の耐性は相当なレベルと言える。

過去40年で石油を取り巻く環境は大きく変化し、エネルギー供給元での石油依存は大きく低下した。我が国の一次エネルギー供給に占めるシェアをみると、2016年度では石油39%、天然ガス25%、石炭25%、原子力1%、再生可能エネルギー10%となっている。また現在見直し中の第5次エネルギー基本計画では、2030年には石油30%、天然ガス19%、石炭25%、原子力10~11%、再生可能13~14%という割合が示されている（前回見直しと不変）。原子力のシェア回復は議論の余地はあるが、再生可能エネルギーへの依存は計画値以上に高まるであろう。

世界に目をむけると、米国のシェール革命は石油市場に劇的な変化をもたらした。原油価格の高騰が引金となり、従来では採算に乗らなかったシェールオイル・ガス事業開発への投資は掘削・回収技術の飛躍的な向上をもたらし、生産コストの大幅削減を実現させた。結果米国は従来の石油とシェールオイルを合わせた原油生産量ではサウジ・ロシアを抜き世界一となった。近々米国はエネルギーの純輸出国になるとまで言われている。OPECは1970年代に市場支配権を握ったが、シェール革命はOPECの影響力を大きく低下させた。

石油の将来はどう見たらよいのであろうか。将来に亘り石油はあらゆる産業にとり重要な戦略物質であることには変わらない。かつて石油需要は世界経済の成長に伴い右肩上がりが増えてゆくという見通しが主流であった。しかし環境問題等の関心の高まりは石油火力発電を劇的に減少させ、再生可能エネルギーが石油を代替してゆくスピードは日増しに加速している。国際エネルギー機関IEAの石油の需要予測では、2040年までゆるやかに増加すると読んでいるが、足元での急速なEVシフトは石油需要ピークを2030年代に早めるのではないかという見方も出てきている。これは国家収入の太宗を石油輸出に依存する中東産油国にとって一大事であり、サウジアラビアがいち早くビジョン2030をぶち上げたのもそうした石油需要ピーク対策の一環である。

一方供給サイドの制約はあるのだろうか。石油の可採年数をみると1970年代には30

～40年程度と言われていたものが、最近のBPの推計では50年を超えている。新たな油田の発見と回収技術の進歩、そして原油価格といった要因が組み合わされた結果、可採年数は伸びている。マクロベースでは石油の供給面での懸念は少ないと言えよう。

それにしても堺屋の『油断!』のネーミングは実に言い得て妙である。災難は忘れたころにやってくる。石油が戦略物資であり続ける以上、輸入国のみならず産油国にも油断は禁物である。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>